

平成 28 年 9 月 6 日

富良野市議会議長 北 猛 俊 様

総務文教委員長 萩 原 弘 之

都市事例調査報告書

平成 28 年第 2 回定例会において、都市事例調査の許可を得た所管にかかわる事務について、下記のとおり事例調査を実施したのでその結果を報告します。

記

1. 調査地 三重県志摩市、愛知県瀬戸市、愛知県豊田市、
愛知県一宮市
2. 日 程 7月11日～7月14日 4日間
3. 参加者 関野常勝・岡本 俊
後藤英知夫・渋谷正文
天日公子・萩原弘之
4. 調査事項 学校教育と地域との関わりについて
5. 調査内容 別紙のとおり

= 別 紙 =

三重県志摩市

調査事項：鵜方小学校におけるコミュニティ・スクールの取り組みについて

概 要

三重県中東部の志摩半島に位置し、北は伊勢市、鳥羽市と、西は南伊勢町と接し、東から南にかけては太平洋に面している。人口は 52,445 人、面積は 178.94 平方キロメートルである。市全域が伊勢志摩国立公園に含まれ、リアス海岸の二つの湾には様々な島々が点在する。「志摩」は、大小の島々があることに由来している。古くから漁業が盛んで、真珠や牡蠣が養殖されているほか、伊勢えびの水揚げ量が日本一である。また、市中部の台地ではメロンやサツマイモなどが栽培されている。太平洋側気候に属しており、暖流である黒潮の影響を受けるため、夏は比較的涼しく、冬は温暖な地域である。

昭和 4 年に鳥羽から賢島（かしこじま）までの鉄道が開通し、海の軽井沢を目指してリゾート開発が始まった。平成 16 年 10 月に志摩郡 5 町（浜島町・大王町・志摩町・阿児町・磯部町）が合併し、志摩市が発足した。今年 5 月には賢島において、先進国首脳会議（伊勢志摩サミット）が開かれた。

志摩市立鵜方小学校におけるコミュニティ・スクール指定の経過について

1．鵜方（うがた）小学校を支える会について

志摩市立鵜方小学校は、志摩市阿児町の鵜方地区に位置し、児童数は 520 名程度と志摩市最大の小学校である。鵜方地区は志摩市の中心市街地で、新興住宅も並び、人口は志摩市内で最も多い。特に、市内他地区からの人口流入が大きく、地域住民の多様化が進んだことから、学校への要望や苦情も入るようになった。

当時の校長はその対処として、その要望や苦情を入れる人たちを味方につけ、学校で活躍できる場を作ることを考えた。そして、平成 12 年に「鵜方小学校を支える会」（以下、支える会）を立ち上げ、地域が学校の教育活動を支えるという志摩市初の試みを行った。同年に地域住民が活躍できる場として、学校支援ボランティアの募集や登下校の見守り、第 1 回鵜方小フェスタが開催されるなど、地域の積極的な支援が始まった。しかし、時の経過とともに子どもたちを取り巻く社会環境の変化や少子化が進展している中で、学校と地域のかかわり方がマンネリ化したことや、支える会が把握しきれない地域の団体があること、人材バンクの利活用がされていなかったことなどの課題が出ていた。

2．コミュニティ・スクールの調査、研究

以上の課題を踏まえ、教育委員会から学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入を提案され、支える会が行ってきた支援活動を下地にして、平成 21 年度に文部科学省のコミュニティ・スクール調査研究の研究校として指定を受けた。2 年の研究期間が設けられ、予算と職員の加配措置を受けながら、学校運営協議会

推進委員会を立ち上げた。

学校運営協議会推進委員会は、学校運営協議会制度の導入に向けて、これからの組織づくりや行事の取り組みを研究した。一方、県や市の教育委員会は、これからの自立した新しい学校づくりを提起し、論議を進める重要な役割を担っていた。また、鵜方小だよりを発行し、保護者や地域住民に向けて、学校運営協議会の制度説明や教育活動、研究の取り組みを紹介するなどの情報発信を行った。

この研究期間の成果としては、地域住民の意見を把握できたことや、学校が地域に求めていることが明確になったこと、広報活動が充実したことが挙げられ、地域住民の学校への理解が進み、学校と地域の橋渡しをする人の増加につながった。また、学校運営協議会への理解と設置に向けた流れがつかめたことから、平成 23 年度からは支える会の活動を引き継ぐ形で、鵜方小学校学校運営協議会が設置された。これまで学校主体で、PTA や支える会がサポートしてきた学校運営は、学校運営協議会の設置の伴い、学校運営協議会をとおして学校と地域が連携し、双方が両輪となって教育活動の充実を図っている。

鵜方小学校学校運営協議会の取り組み

1. 活動組織の概要

学校運営協議会は、教職員、PTA の会長、副会長に加え、地域からは老友会（地域の高齢者団体）、民生委員、図書館ボランティア、少年消防クラブ、青少年育成会などの団体の代表者、有識者として高校の元校長、周辺中学校の校長、幼稚園の園長で構成されている。学校にかかわる地域の方の人数が 15 人と、これまでの学校評議員会制度時の 5 人程度から大幅に増えた。また、支える会の体制にはなかった、地域の自治会や商工会にも加わり、かかわる団体の幅も広がった。

会議は 1 年に 4 回行われている。1 回目は学校の経営方針の承認、2 回目は鵜方小フェスタに向けた協議、3・4 回目は、学校評価について意見をもらい、1 年の振り返りを行っている。

2. 具体的な取り組み

学校運営協議会の要綱には、「学校の教育課題に取り組み、地域に貢献できる活気と魅力ある学校作りを推進」することを目的として、「学校運営の支援、教育活動の支援」、「開かれた学校、地域に発信、地域の願いの反映」、「地域の教育ネットワークづくり」を活動内容に掲げている。地域住民と学校が連携した事業として、図書館ボランティア、老友会との交流、登下校の見守りが行われている。中でも特徴的なものとして、鵜方小フェスタに取り組んでいる。

鵜方小フェスタは、支える会が発足した平成 12 年から行われており、子どもたちだけではなく地域住民も主体的に参加し、互いの交流が図られるなど無くてはならない行事である。鵜方小フェスタの内容は、子どもたちの発表と地域住民の方の作品展示、テーマを持ってだしものをするブースを、各学年と地域が設けている。

ブースの企画は各学年で行い、来場者が喜ぶものに主眼を置いて話し合われた。

平成 27 年の各ブースの内容は、1 年生は手作りの輪投げ、2 年生は手作りのもぐらたたき、3 年生は老友会と竹馬やけん玉など昔の遊び体験、4 年生は車いす・点字・アイマスク体験、5 年生はもちつき、6 年生は水墨画体験を行った。一方、地域の方のブースとして、ベルマークボランティアが子どもたちのための資金造成を目的としたコーヒーの販売をしたものを、民生委員は古代米を炊いてふるまったものを、水産高校は魚に触る体験ができるものを設けた。

このフェスタは子ども達が地域住民と交流を図り、半月間の取り組みを披露するものである。いつも勉強に追われている子どもたちが、来場者に喜んでもらおうと考え、話し合っている姿を見せ、校内の雰囲気は普段とは違ったものになっている。フェスタをとおして、テストの点数に現れない発想力や想像力が培われ、広い意味での人間力が養われている。一方で、課題として、授業時数とフェスタの準備に充てられる時間のバランスや安定的な予算の確保が難しいことが挙げられる。PTA などの地域の団体からの寄付もあるが、農家の人から提供をいただいた野菜や花苗の販売、コーヒーの販売をして資金の確保を行っている。

学校運営協議会の成果と課題、今後の展開について

学校運営協議会の設立による成果として、地域の中に学校の理解者がいることによって、その方々が仲介となって学校と地域をつないでいるということが挙げられる。また、支える会から学校運営協議会に移行したことにより、学校と地域の関係がより強固なものになっている。今後の課題として、携わる方の固定化や高齢化により、活動に参加する人に広がりを持たせることが挙げられている。

今後の展開として、志摩市では鵜方小学校のみで取り組んでいるが、ほかの学校での導入も検討されている。鵜方小学校のような支える会や見守る会が発足しているので、これをベースにして学校運営協議会を設置できるのではないかとの見解を持っている。一方で、学校の統廃合を控えているため、合併前の学校どうして足並みをそろえることが、スムーズな導入につながるということだった。

考 察

鵜方小学校では、学校運営協議会を設置する前の 2 力年の研究調査期間が大変重要な役割を持っていた。富良野市のいくつかの学校にも同様の組織を持つところがあるので、学校運営協議会の設置を進める場合には十分な準備期間を設けることが必要である。また、子ども達のために富良野にあった学校運営協議会を設置し、運営に支障が出ないようにするためには以下の取り組みが求められる。

学校運営協議会がめざすものを、地域住民に十分周知すること。

地域住民のかかわり方について、教育委員会としての役割と方向性を示すこと。
教職員の不安を解消するため、十分な研究調査期間を設けること。

学校規模によって地域住民との関わり方に温度差があるものの、保護者や地域住民からの意見を把握すること。

愛知県瀬戸市

調査事項：東大演習林と連携した環境教育について

概要

愛知県中北部、名古屋市都心から北東へ 18 キロメートルほどの尾張丘陵に位置し、豊田市、長久手市、尾張旭市、名古屋市、春日井市、岐阜県と接する。人口は 130,601 人、面積は 111.40 平方キロメートルである。中央部を東から西へ流れる瀬戸川に沿って旧市街地が形成され、官公庁や鉄道が集中している。また、南東部の海上（かいしょ）の森には、里山や森林、公園が広がる。「瀬戸」の地名は、陶処（すえと＝陶器の産地）に由来すると言われている。

平成 17 年 3 月から 9 月には「日本国際博覧会（愛・地球博）」が開かれ、海上の森はその会場の一つであった。跡地には、瀬戸万博記念公園とあいち海上の森センターが開設され、海上の森の管理と、自然体験・学習の拠点としての機能を担っている。近年は、瀬戸川周辺の市街地整備とあわせ、瀬戸の歴史的・文化的資源に光をあて、まち全体を博物館に見立てた「せと・まるっとミュージアム」に取り組む。

東大演習林と連携について

1. 演習林の概要について

瀬戸市の東大演習林は、東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所と称し、名古屋市の北東 20 キロメートルに位置し、瀬戸市と犬山市に事務室・研究室と 2 研究林 1 試験地で構成される。大正 11 年に設置され、山の修復やハゲ山再生の研究が行われていた。瀬戸市北東部には赤津研究林と穴の宮試験地が設置されている。現在、瀬戸市の研究施設では、水、ミネラル、炭素などの循環や森林生態の研究を推進している。

2. 「地域交流に関する協定」を締結した経緯について

協定の締結にいたった契機は 2 点ある。1 点目は平成 16 年の法人化に伴い、演習林の地域貢献を重視するようになったことである。そこで、東京大学と瀬戸市環境課との連携が始まり、環境教育の先駆けになるようなプログラムがスタートした。

2 点目は平成 23 年から研究所の業務割合を、研究 60%、教育 20%、社会貢献 20% と割り振り、能動的に地域への社会貢献をする方針に切り替えたことである。そこで、市民によるサポート団体を立ち上げ、地域への社会貢献を行っている。

以上のことから、連携を将来につなげる目的で、平成 23 年 11 月 20 日に「東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所と瀬戸市との間における地域交流に関する協定書」が締結された。

3. 地域交流に関する協定書について

この協定は、生態水文学研究所赤津研究林における瀬戸市民の利用や環境整備に関して、両者間で協議することが望ましいとの認識のもとで締結され、以下の事項に関して、相互に連携することとしている。

- (1) 森林整備に関すること。
- (2) 自然環境保護・保全に関すること。
- (3) 水道資源地の保護に関すること。
- (4) 市民環境教育に関すること。
- (5) 講演、公開講座及びシンポジウムの企画に関すること。
- (6) その他、双方が必要であると認めること。

以上の6点について連携を行い、都市近郊に森林を所有する研究所ならではの地域交流を強みに、地域社会への貢献を目指している。

瀬戸市における環境教育について

1. 瀬戸市環境基本計画について

瀬戸市の環境教育は、平成 23 年 3 月策定の「第 2 次瀬戸市環境基本計画」に基づき推進している。第 2 次瀬戸市環境基本計画は、平成 23 年度から 32 年度までの計画で、「自然と歴史が織りなす『環境創造都市』を目指して」を理念に掲げ、豊かな自然と共生し、新たな環境を創造しようとしている。その過程で、市民や事業者などのさまざまな関係者と連携、協働して施策やプロジェクトを取り組むことを盛り込んでいる。継続的に取り組む施策の方向性として、自然を守る、自然と親しむ、安全・安心に暮らす、心豊かに暮らす、地球にやさしく暮らす・営む、人と地球を育む、の六つの基本方針を示している。

その実現のために、六つのプロジェクトに取り組むことにより、計画全体の推進力につなげている。主なプロジェクトとして、

豊かな自然を守るプロジェクト

自然環境・生態系の保護と保全、地域住民や土地所有者の協働による環境保全

自然環境・生態系の区域的な調査

豊かな自然の魅力を生かすプロジェクト

自然観光資源の魅力発信と観光への活用、自然ガイドボランティアの育成と支援

安全・安心な「水」と魅力ある「食」を作るプロジェクト

安全・安心な水の確保、農地を活用した市民交流や食育

生活と産業の脱温暖化を目指すプロジェクト

脱温暖化に向けた取り組みの支援と啓発、環境産業・環境配慮企業の起業や育成の支援

ごみのない循環型のまちを目指すプロジェクト

ごみの減量と資源化の促進、ごみ減量・資源循環に向けた取り組みの支援と啓発

環境を知り、まち全体が連携して取り組むプロジェクト

せと自然塾を中心とした環境教育の展開、地域のつながりを活かした環境配慮、

小・中・特別支援学校での魅力ある環境教育、観光についての情報発信

と示し、達成目標に向けて取り組んでいる。特に、東大演習林などの各種団体との連携による環境教育は、で取り組まれている。

2. 「環境を知り、まち全体が連携して取り組むプロジェクト」について

このリーディングプロジェクトは、環境に対する取り組みが世代や立場を越えて持続的に行われる社会を作るため、市民や事業者と行政が、環境について協力し合い、知り、取り組むものである。特に、「せと環境塾」や小・中・特別支援学校における環境教育や、市民や事業者とパートナーとしての協力関係づくり、地域が話し合っ行う環境配慮などの取り組みを進めることとしている。これまでの取り組みとして、市民と行政とのパートナーシップ型の組織である、「せと・まるっと環境クラブ」を設立や、環境情報ポータルサイトの展開として、環境課のフェイスブックを活用した情報発信を行っている。

3. 具体的な環境教育の取り組みについて

せと環境塾は、環境課による環境教育事業として、平成 21 年に始まった。講座は環境基本計画の基本方針をテーマに、昨年は 15 講座が開催されている。

東大演習林と連携した講座は、せと環境塾の中で平成 23 年以降、年 1 回以上は東大演習林と連携した講座を行われ、平成 27 年度は 2 講座が開かれた。一つ目は、「大人キャンプ in 東大演習林」と題して、エネルギー関係で小水力発電の関係を盛り込んだ宿泊型の講座を実施した。この講座は食事をともにしながら話をすることや宿泊をすることによって、東京大学という高い敷居を、身近な存在に感じてもらうことにもつながっている。二つ目は、「窯跡と埋没林から解く！中世の自然と歴史」と題して、演習林の中にある国指定史跡の窯の跡や地中に埋まった埋没林から、中世の瀬戸の姿を探る講座を実施している。このほかにも、演習林見学会、植物調査会、獣調査会などが開催されている。

せと環境塾のほかに、大学などの連携・協働によりごみの分別やリサイクルに関する出前講座や、子どもを対象とした環境教育事業、せとフィールド冒険隊、こどもエコクラブなどが開催されている。

4. 取り組みの課題と今後の課題について

環境基本計画の中間期として、これまでの取り組みの評価、見直しを進めている。課題として、万博開催を機に設立された、市民と協働する環境保全に関する団体の実態を把握していなかったことが挙げられる。計画にもあるように、せと環境塾は市が一方的に実施するものではなく、地域全体で取り組むものなので、各団体の具体的な活動を把握し、連携していくとのことだった。

また、環境に関する講座を開催しているが、万博の開催から 10 年が経過し、計画策定時に比べて市民の自然に親しむ実感の割合が低下していることも課題として挙げられる。今年度はその見直しとして、環境教育の講座一覧を市の広報紙に掲載するなど、市民や市民以外の人にもわかるような形で、情報発信を行っている。

今後の展開として、せと環境塾の枠組みを環境課から拡大し、それぞれの主催者が集まる、せと環境塾運営協議会協議会を設立していく。また、大学コンソーシアムせととの連携で、把握していなかった団体にヒアリングを行い、せと環境塾の枠

組みに入るよう促す予定である。

南山大学による市外居住者対象のアンケートでは、瀬戸市の魅力として8割が、豊かな自然を挙げている。人口ビジョンの市民アンケートでも、住み続けたい理由として豊かな自然が上位になっている。あたりまえにある自然をあたりまえと思わず、市民が誇りに思う自然環境への取り組みを強化していく。

考 察

瀬戸市における東大演習林と地域とのかかわりは、市民が過去の歴史的経過における森林の大切さを実感し、記憶として認識している背景と、大学、市民、行政が意思疎通を図ることによって可能にしている。

一方、富良野市においても自然環境の豊かさを標榜しており、山林が7割を占める中ではおよそ半分、市域の37.8パーセントが東大演習林である。現在、神社山自然観察路を年に2回、一般公開しており、カラマツ・ミズナラの大径木観察や野鳥のさえずりを聴くなど、自然の豊かさを実感することができる。自然観察路公開事業を継続して行い、環境教育の充実を望むものである。

また、近年は戦後に植林されたカラマツが伐採時期となり、富良野地域でも皆伐が行われたままの山林が散見される。今回の瀬戸市の歴史が示したように、森林を皆伐することは、未来に計り知れない禍根を残すことになる。大学、行政、民間、市民の連携により、環境教育を通して自然環境サイクルを守る姿勢を醸成し、皆伐した山林の再植を促すような体制を確立するべきである。

本市においても、行政と東大演習林との連携強化もちろんのこと、その他関係機関との連携を強化し、より充実した本市の環境教育をめざすべきである。

愛知県豊田市

調査事項：豊田市版コミュニティ・スクールについて
特色ある学校づくり推進事業について

概 要

愛知県中央部、名古屋市都心から東へ25キロメートルほどの三河地方に位置する中核市で、人口は424,893人、面積は918.32平方キロメートルである。安城市、岡崎市、刈谷市、新城市、瀬戸市、知立市、日進市、長久手市、みよし市のほか、岐阜県、長野県と接する。太平洋側気候に属し、かつ内陸に位置していることから、夏は蒸し暑く、冬は氷点下まで冷え込むが、晴天で乾燥した日が多い。

豊田では、明治以降に生糸や綿糸などの産業が大きく発展した。昭和13年に、トヨタ自動車の挙母（ころも）工場が完成し、「クルマのまち」として歩み始めた。市制当初は挙母市であったが、自動車産業都市に成長したことから、昭和34年1月に豊田市へ改称された。工業製品出荷額が日本一の工業都市である一方、ラムサール条約に東部丘陵湧水湿地群が登録され、豊かな自然環境も持ち合わせている。平成21年に環境モデル都市に選定され、環境への取り組みも行われている。

豊田市版コミュニティ・スクールについて

1. 導入にいたった経緯

豊田市が平成 25 年に策定した「第 2 次豊田市教育行政計画」に、「地域ぐるみの教育」を掲げ、地域力を生かした学校支援の推進がきっかけとなっている。学校の要望と地域の力を結びつけることにより、効果的で持続的な学校支援を行うことを目的に、学校支援地域本部を設置した。中学校区の全学校に学校支援地域本部が設置された地区を、「豊田市版コミュニティ・スクール」に指定して、学校、家庭、地域が連携し、地域が好きな、知徳体のバランスの取れた子どもを、地域ぐるみで育てることを目指している。

2. 導入までの議論経過と市教委が果たした役割について

議論の中で見つかった課題として、豊田市版コミュニティ・スクールを指定する前提となる、学校支援地域本部の設置が進まないことが挙げられる。特に、地域と連携してきたところで、改めて設置する必要性を感じない、活動の場所を確保できないという背景がある。また、学校と地域をつなぐ「地域コーディネーター」の、適任者がなかなか見つからないことも課題の一つである。

今後の課題として、地域コーディネーターの適任者を見つけることが挙げられる。地域との橋渡しをしやすい面から、学校の実情も知る人が想定されるが、適当な人が見つからない。また、中学校区を単位として指定していることから、一つの小学校から複数の中学校に進学するところの取り扱いも検討中である。

一方、市教委が果たした役割として、学校を一校ずつ訪問し、学校支援地域本部を設置するメリットを説明し、理解を求めていることであり、平成 28 年度末の設置校は 28 校となる見込みである。地域の人活動する場所も、学校と協議で確保を進めている。また、コミュニティ・スクールの立ち上げに際し、さまざまな人から意見を事前にもらう場として、豊田市コミュニティ・スクール構想策定委員会を開催した。この委員会には、教育委員会関係者のほか、市の関係課、学校代表者、学校支援地域本部のアドバイザー代表者などが出席し、コミュニティ・スクールのあり方などを協議した。さらに、法規の整備も行い、「豊田市版コミュニティ・スクール実施要綱」を定めたほか、「各中学校区コミュニティ・スクール連絡会議規約」も例示し、各学校への周知を行った。

3. 豊田市版コミュニティ・スクールの概要

豊田市版コミュニティ・スクールの目的は四つある。一つ目は、郷土愛の醸成である。二つ目は、学校、家庭、地域のさらなる連携強化を図り、知・徳・体の育成に向けて、小中 9 年間を見通した教育活動を共有し、地域ぐるみで教育環境を整備することである。三つ目は、学校間の連携を図り、子どもたちが互いに良好な人間関係を築くことができるよう、子どもたち同士がかかわるきっかけを設けることである。四つ目は、地域の活動や学校の教育活動に、地域と学校がともに協力し合える共働体制を確立することである。このように豊田市版コミュニティ・スクールで

は、学校と地域が共働して子どもたちの教育環境をつくり上げていくことに主眼を置き、地域が人事への意見を述べる権限は持たせてない。

豊田市版コミュニティ・スクールの特徴は、中学校の校区を単位とした既存のコミュニティを活用していることである。もともと浸透している概念を利用して中学校区で指定を行い、学校と地域の共働による仕組みづくりが行われている。

4．市教委として期待していることについて

学校のメリットとして、中学校区で小学校と中学校が9年間のめざす子ども像を設定することにより、学習面や生活面での指導の統一性を持たせやすくなることが挙げられる。また、地域ぐるみの教育を推進することによって、学校運営に対する地域住民の理解も進むことから、学校に対する信頼も高くなっていく。

地域のメリットとして、地域と学校がともに協力し合うことにより、地域の活性化につながるができるとしている。また、各学校の学校支援地域本部が相互に連携することにより、学校支援ボランティアを共有することができ、ボランティアの活動範囲の拡大に寄与している。

導入の事例

1．浄水中学校区における取り組み

浄水中学校区（浄水中学校と浄水小学校、浄水北小学校の3校）では、平成28年4月からモデル地区として、豊田市版コミュニティ・スクールに指定している。浄水中学校区では、平成27年度までに、モデル校としての実態把握や効果の検証を行っている。また、コミュニティ・スクール指定を見据えて、地域の教育懇談会などの既存組織や制度の見直しを行い、豊田市版コミュニティ・スクールの協議と制度設計を行った。今年度からは、校区内の3校を豊田市版コミュニティ・スクールに指定し、コミュニティ・スクール推進委員会を新設した。推進委員会では、モデル実施の効果の検証と、他地区での指定に向けた準備を行っている。

2．今後の展望

平成29年度末までに、浄水中学校区での取り組みを参考に、4地区程度の指定を行うこととしている。また、学校と地域の共働により、より幅広い層からより多くの地域住民の参画をめざし、地域全体で子供たちの成長を支える活動を推進しようとしている。地域による「支援」から学校との「共働」へ、個人の活動からネットワークを生かした活動へと発展させるために、学校支援地域本部を地域学校共働本部に移行し、学校と地域の双方向の取り組みを目指している。

豊田市における特徴的な教育活動

豊田市では、豊田市版コミュニティ・スクールのほかに、特徴的な教育活動として、特色ある学校づくり推進事業を行っている。この事業では、校長の裁量で配分された予算を弾力的に運用し、学校の実態に応じた教育活動の充実や専門的な人材の登用をとおして、学校の活性化や教育水準の向上を目的として行っている。事業

の特色は、事業費と人的補助費の割合を、校長の裁量で計画書と予算書を作成し、市教委に応募する形で進められることである。

また、キャリア教育や学社融合事業など、学校と地域が連携した取り組みを行っている。進路指導に関して、トヨタ自動車の新入社員が、小学6年生にエピソードを語り、グループディスカッションを行うものや、地域の湿地の学習を進め、一般公開日にガイドを行うものが挙げられる。また、地域資源を活用した学校教育の取り組みとして、市内の足助（あすけ）地区が重要伝統的建造物群保存地区に認定されていることから、文化財課と連携した学習プログラムを実施している。

考 察

豊田市においては、地域ぐるみの教育活動を目指し、文部科学省が提示した制度にとらわれない、豊田市版コミュニティ・スクールの指定を今年度から始めている。特色として、もともと中学校区単位のコミュニティーができあがっており、地域の人材も学校の垣根を越えて共有しやすい環境であることが挙げられる。取り組みを始めて間もないが、市教委が方針、方向性を示し、強いリーダーシップのもとで、協議会の開設や綿密な準備を行っているため、体系がしっかりしている。また、学校が地域に求めることと、地域が学校に対して提供できることを合致させることが肝要で、その役割を担う地域コーディネーターの存在は欠かせないものである。

今年度はモデル地区として、人口流入が著しい新興住宅地区で取り組みを始めている。学校も新設したばかりで、地区のコミュニティーも未完成であり、この地区での取り組みは、まちづくりのために学校やコミュニティ・スクールを活用しているように感じられた。子供の姿を地域で共有し、成長を見守る姿勢は本市においても手本としたいところである。豊田市における教育の取り組みは、本市における教育行政の推進に資するものであった。

愛知県一宮市

調査事項：一宮市におけるコミュニティ・スクールについて

概 要

愛知県北西部、名古屋市都心から北西へ 17 キロメートルほどの濃尾平野に位置し、木曽川を隔てて岐阜県、西に江南市、岩倉市、南に北名古屋市、稲沢市、愛西市と接する。人口は 386,233 人、面積は 113.82 平方キロメートルである。「一宮」は、尾張国の一の宮である真清田（ますみだ）神社に由来する。

古くから繊維業が盛んで、平安時代には絹織物の生産が始まっていた。江戸時代には、縞木綿や絹織物の産地として広く知られようになり、明治以降の工業化で、毛織物業が発展した。昭和初期には、各種素材の紡績、撚糸、染色、縫製までを一貫生産する繊維産業都市となった。平成 17 年に一宮市、尾西市、木曽川町が合併し、新「一宮市」が誕生する。近年では、大規模工場の再編が進み、工場跡地に大型商業施設や住宅が立地や、高速道路網や利便性の高い鉄道網の整備が進む。

一宮市におけるコミュニティ・スクールの取り組みについて

1. 設置の経緯について

山積した教育課題に対処するため、平成 14 年に学校教育推進会議を開き、一宮市のめざす子ども像を「未来を拓く子ども」と定め、その実現のために「一宮市教育推進プラン」を策定した。このプランでは、「確かな学力、豊かな心、健やかなからだ、未来に生きる力の育成」と信頼される学校づくりを行うこととした。

そこで、コミュニティ・スクールの地域に開かれ、地域に支えられる新しい学校をつくるという趣旨が、一宮市教育推進プランの実効性を高め、充実させるものであることから、コミュニティ・スクールの導入が決定した。学校運営協議会の円滑な設立に向けて、コミュニティ・スクール推進委員会を設置し、研究を通して設立時における課題の検討し、事例集やコミュニティ・スクール推進事業の手引き書を作成し、各学校に配布した。手引き書では、コミュニティ・スクールの事業概要だけでなく、学校運営協議会が目指す、家庭・地域・学校の役割や準備から導入にいたるまでの計画案、活動事例が紹介されている。

2. 各校における導入の流れについて

コミュニティ・スクールの大きなねらいを、家庭・地域・学校の教育力の向上とし、設置に向けては小中連携と家庭、地域との連携を柱にした。また、子どもたちの健やかな成長を図るため、小学校から中学校の9年間を見通した教育や学校運営を推進することから、中学校区を単位として導入を進めた。学校運営協議会は全校で一斉に設置することはせず、地域や保護者との連携や小中連携を念頭に置き、段階的に設置していった。

一宮市における中学校区は三つのタイプに分けられる。タイプ1は、一つの小学校から一つの中学校に進学する「1中1小」、タイプ2は、複数の小学校から一つの中学校に進学する「1中多小」、タイプ3は、一つの小学校から二つの中学校に進学する「多中多小」である。比較的連携しやすいタイプ1と2の中学校区から設置し、そこで蓄積した成果と課題を集約し、タイプ3の中学校区での設置に生かしてきた。導入にあたっては2年間の準備期間を設け、まず中学校から指定し、その翌年にその校区内の小学校を指定している。そのことによって、中学校のノウハウを小学校で利用し、小中で組織などの統一や連携がしやすくなる。それぞれ準備期間を経て小学校、中学校が同時にスタートすることにより、それ以降も連携が強化される。

3. 学校運営協議会について

学校運営協議会に参加する委員は、一宮市立小中学校における学校運営協議会の設置等に関する規則に基づき決定され、保護者、地域住民、学校代表者が選出されるほか、有識者、社会教育関係者を含むことができると規定している。教職員を除く委員の人数は10名程度で、複数校の委員を兼ねることはできないことから、その選任は小中連携のもとでポストを割り振っている。

協議内容は規則で定められ、学校教育方針、経営方針、重点目標の承認、学習指導や生徒指導の現状と課題、健全育成や学力向上の取り組みの検討などが挙げられる。教職員の人事に関することも含まれているが、いままで意見が出された事例はないとのことである。また、いじめ対策や不登校対策などの課題についても、学校運営協議会があることにより、学校の取り組みに対していろいろな立場から意見を聞くことができる。このように、地域・家庭・学校が問題点を共通認識できるとともに、同じテーブルで協議することによって地域・家庭には安心感を与えている。実際の活動は、地域連絡部会、行事部会、生活部会などの部会を設けるなど、学校の実情に合わせて行っている。

4．市教委の役割について

市教委としては、導入前の準備委員会に指導主事を派遣し、コミュニティ・スクールの制度説明や学校からの疑問点を文部科学省に照会し、学校へ返答する橋渡しの役を担っていた。導入後には、各学校に委員会を設けてもらい、その委員会に指導主事が参加し、コミュニティ・スクールの円滑な運営のために議論をしている。

5．成果と課題

取り組みの成果として、一つ目は、連携の大切さや地域で子どもたちを育てていくという意識が強くなり、「地域の学校」として認識することができたことが挙げられる。二つ目は、小学校と中学校での人事交流の開催が挙げられる。それまでの研修は小学校の教員同士、中学校の教員同士と、別々に行っており、互いの交流はなかったようである。これを機に知り合った教員同士で、テーマに沿って子どもを視点にして話をするできるようになり、見聞を広めることにつながっている。三つ目は、学校運営協議会で要請された、児童・生徒のボランティア活動をとおして、地域の方が子どもたちのことを知るようになったことが挙げられる。地域の方による登下校や塾の帰りなどであいさつなどの声かけや学校への情報提供も進み、学校と地域が近くなった。

一方、課題として一つ目に、コミュニティ・スクールに関する業務が、一部の職員に偏ってしまわないように、教育職員の意識高揚を図ることが挙げられる。二つ目に、家庭の教育力を上げることが挙げられる。コミュニティ・スクールの活動を理解してもらえよう、学校からの情報発信を通して家庭への働きかけを積極的に行っていく必要があるとしている。

6、今後の方向性

今後の方向性として、以下の4点に取り組むとしている。

小中連携をさらに深め、中学校区で学習ルールの統一や小中学校職員の交流事業、合同現職教育など、9年間を見通した教育を図ること。

幼稚園、保育園との連携を強め、情報交換や相互参観の場を設定すること。

教員が変わっても継続する学校運営協議会にするために、学校と地域をつなぐコーディネーター役である、学校サポーター制度の推進のため、各校の取り組みを

紹介すること。

各校におけるコミュニティ・スクールの成果と課題を明確にし、事例蓄積や研究を深め、情報共有する方法を検討すること。

考察

一宮市は学校教育に対する多様な要請に応え、信頼される開かれた学校づくりを進めるために、「一宮市のめざす子ども像」を定めた。その実現のために一宮市学校教育推進プランを策定し、教育委員会および各学校では、具体的な行動目標を示した。保護者や地域住民のニーズを、迅速かつ的確に学校運営へ反映することによって、信頼される学校づくりとあわせて、子どもたちの健やかな成長を図るために、小学校から中学校の9年間を見通した教育と小中連携による学校運営を推進しようと、絶えず評価を加えながら実践し、その実現を目指している。

その中で、家庭・地域・学校が連携し、また、小中連携によって子どもたちの確かな学びと育ちの実現を目指し、「地域に開かれ、家庭・地域に支えられる学校づくり」を目的として、学校や地域の実情に合わせた計画を立て、コミュニティ・スクールの取り組みを推進している。地域のあり方が一律ではないことから、それぞれの地域が持っている課題を市教委が把握し、それぞれに合わせた指導をしている。また、教科ごとに分かれた小中合同の教員研修会は、子どもたちを中心にした取り組みを共有し、教員間の交流を活発にさせている。

地域活動に中学生がボランティア参加することで学校と地域が近くなった事例が紹介された。今後については、各学校への情報共有を行い、さらなる研究成果に努め、幼保連携への取り組みを進めたいと伺うことができた。一宮市がコミュニティ・スクール導入後から続けてきた体系づくりは、富良野版コミュニティ・スクールの推進する上で大変参考となるものである。